

調 査 票

番 号	8	所管府省名	経済産業省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人原子力安全基盤機構 http://www.jnes.go.jp/	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	-		
	プロパー職員数		
	所管官庁からの出向者数		
	所管官庁以外の官庁からの出向者数		
	その他()		
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人原子力安全基盤機構	393人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	26人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	255人	0人
	その他(民間からの出向)	112人	0人
平成16年4月1日現在	同上	415人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	28人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	281人	0人
	その他(民間からの出向)	106人	0人
平成17年4月1日現在	同上	452人	10人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	24人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	319人	10人
	その他(民間からの出向)	108人	0人
	その他(自治体からの出向)	1人	0人
平成18年4月1日現在	同上	440人	20人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	19人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	321人	20人
	その他(民間からの出向)	99人	0人
	その他(自治体からの出向)	1人	0人
平成19年4月1日現在	同上	450人	16人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	21人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	338人	16人
	その他(民間からの出向)	90人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)		
発足時(平成15年10月1日現在)	5人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成16年4月1日現在	5人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成17年4月1日現在	5人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在	5人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	6人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	-
発足時(平成15年10月～平成16年3月)	36,265千円
平成16年度	91,863千円
平成17年度	80,642千円
平成18年度	98,562千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	-	-
発足時(平成15年10月～16年3月)	理事長	8,152千円
	理事	7,390千円
	理事	6,959千円
	理事	6,980千円
	監事	6,284千円
	監事(非常勤)	500千円
平成16年度	理事長	20,626千円
	理事	18,747千円
	理事	17,727千円
	理事	17,743千円
	監事	15,970千円
	監事(非常勤)	1,050千円
平成17年度	理事長	20,936千円
	理事	18,952千円
	理事	18,210千円
	理事(6月)	9,583千円
	理事(1月)	1,040千円
	監事(6月)	8,631千円
	監事(2月)	1,740千円
	監事(非常勤)	1,250千円
	監事(非常勤)(5月)	300千円
平成18年度	理事長	22,483千円
	理事	20,119千円
	理事	16,569千円
	理事(9月)	10,553千円
	理事(3月)	7,579千円
	監事	14,914千円
	監事(9月)	5,795千円
	監事(非常勤)(3月)	550千円
	平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長
理事		10,139千円
理事		9,742千円
理事		8,860千円
監事		7,086千円
監事		8,741千円

備考 年の中途の就任および退任者については、月数を()で表示

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
成合 英樹	-	-	理事長	平15.10.1	64歳
昭和42年 運輸省入省 船舶技術研究所原子力船部主任研究官 昭55.3 退職 昭55.4 筑波大学構造工学系助教授 昭62.4 筑波大学構造工学系教授 平14.4 筑波大学名誉教授 平15.7 (財)原子力発電技術機構技術顧問(非常勤) 平15.9 退職					
-					
曾我部 捷洋			理事(理事長代理)	平15.10.1	61歳
昭和42年 通商産業省入省 資源I科 庁発電課長、環境立地局立地指導課長、通商産業検査所長 平 6.6 退職 平 6.7 西部ガス(株)顧問 平13.6 西部ガス(株)常務取締役 平15.7 (財)原子力発電技術機構参事 平15.9 退職					
-					
鳥居原 正敏			理事	平18.3.1	61歳
昭和42年 通商産業省入省 内閣官房内閣審議官、防衛庁装備局管理課長、外務省在米大使館公使 平 6.8 退職 平 6.8 (財)国際超電導産業技術研究センター専務理事 平11.8 退職 平11.8 (株)C S K 顧問 平12.6 (株)C S K 常務取締役 平15.6 (株)C S K 常勤監査役 平18.2 退職					
-					
熊澤 昭雄			理事	平18.7.1	60歳
昭和39年 通商産業省入省 平5.10 (財)原子力発電技術機構安全計画室長 平7.7 通商産業省原子力発電安全企画審査課総合予防保全対策官 平8.6 中国通商産業局公益事業部長 平10.6 退職 平10.6 (財)原子力発電技術機構原子力安全解析所副所長 平12.4 (財)原子力発電技術機構防災センター所長 平15.6 (財)中国電気保安協会専務理事 平18.6 退職					
-					

高橋 秀樹		-	監事	平18.2.3	56歳
昭和48年 人事院採用 近畿事務局長、公平審査局長、国家公務員倫理審査会事務局長 平18.1 退職					
-			-	-	-
荒井 徹	-	-	監事	平15.10.1	58歳
(株) J A L 航空機整備東京顧問					
(株) J A L 航空機整備東京			顧問	非常勤	有給
備考 個人情報保護の観点から報酬年額等は記載していない。					

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15年10月～16年3月)	0千円 (0千円)	0千円	0千円	-	-
平成16年度	11,163千円 (0千円)	930千円	0千円	1.4年	-
平成17年度	29,587千円 (6,305千円)	1,369千円	0千円	2.1年	-
平成18年度	52,786千円 (4,252千円)	1,941千円	0千円	3.2年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成15年10月～16年3月)	-	-	-
平成16年度	-	-	-
平成17年度	理事	3,326千円	$\{(960,000円 \times 0.28 \times 3月) + (960,000円 \times 0.125 \times 21月)\} \times 1.0$
	監事	2,979千円	$\{(860,000円 \times 0.28 \times 3月) + (860,000円 \times 0.125 \times 21月)\} \times 1.0$
平成18年度	理事	4,252千円	$\{(960,000円 \times 0.28 \times 3月) + (919,000円 \times 0.125 \times 30月)\} \times 1.0$

6 独立行政法人評価委員

引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成15年10月～16年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年～18年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>事業費(検査等に係るものを除く。)については、中期目標の期間の最後の事業年度において機構設立時(通年ベース換算)比3%(物価変動を考慮して補正を行う。)を上回る削減を達成する。</p> <p>一般管理費については、中期目標の期間の最後の事業年度において機構設立時(通年ベース換算)比10%(物価変動を考慮して補正を行う。)を上回る削減を達成する。</p> <p>検査員資格の保有者を期間中に延べ人数で20%増を図る。</p> <p>消防、警察等を対象とした100人程度の規模の核燃料輸送講習会を年間2～3ヶ所所で実施する。</p> <p>国内外の原子炉施設等の安全規制、事故・故障、運転特性、運転管理、設備信頼性、放射線管理等に関する情報を毎年20000件程度収集整理し、データベース情報として整備更新を行う。</p> <p>インターネットによる情報の提供を行い、ホームページのヒット件数を毎年1万件程度確保する。</p> <p>ニュースレター、パンフレット等印刷物による情報の提供を月1回程度行う。</p> <p>自治体原子力関係職員、立地地域住民等を対象とした原子力安全に係る理解の促進、意見交換のための会合を毎年4回程度開催する。</p> <p>原子力安全に関するシンポジウムを毎年1回程度開催する。</p> <p>機構と海外の原子力規制機関又はその関連機関(米国、独国、仏国、韓国等)との協力取り決めに基づく情報交換会議を年間各1回程度開催する。</p>		
	達成状況	評価結果
	<p>業務発注をする際には一般競争入札を行うことにより、経費削減に努めた。</p> <p>可能な限り配置転換による人員を充てるとともに、外部人材の積極的活用を図ることにより、総事業費に対して常勤職員の人件費が占める割合の抑制に努めた。</p> <p>検査員等資格研修を集中的に実施し、原子力施設検査員19名、定期安全管理審査員49名、溶接安全管理審査員10名を新たに認定した。</p> <p>消防、警察等を対象とした核燃料輸送講習会を仙台市で実施した。</p>	<p>及び 試験研究等の業務においても競争入札が可能なものにあつては、活用することにより、費用の低減化に一定の効果を得た(B評価)。</p> <p>検査員研修の実施、検査員の適正な配置、検査マニュアル等の整備等を行い、国が行っていた検査を引継ぎ、事業者の検査工程に支障が生じないよう適切に検査等を実施(A評価)。</p> <p>総合的訓練の支援など顕著な成果をあげた</p>

<p>発足時(平成15年10月～16年3月)</p>	<p>安全規制、事故・故障等に関する情報を約22,000件を収集した。 ホームページのヒット件数は約60,000件であった。 原子力安全規制等に関するパンフレットを4種類を作成し、立地地域自治体などへ配布した。また、原子力安全規制に係るニュースレターを原子力安全・保安院とともに作成し、立地地域等の住民の方々へ配布した。 佐賀県等の自治体原子力関係者等との意見交換会を4回行った。 設立直後であり開催しなかった。 機構と海外の原子力規制機関又はその関連機関(米国、独国、仏国等)との協力取り決めの国の委託事業に基づいて実施していた機関からの移管を行った。機構-KINS(韓国)の協力については、機構の活動の範囲を踏まえ、国の委託事業に基づいて実施していた機関が締結していた範囲を拡大し、取決めに締結した。</p>	<p>総口初火訓練の支援は観望は成木でのいたものもあるが、全体としては着実な実施ができていう以上の評価は与えにくい(B評価)。 情報の収集整備について積極的に取り組みデータベース構築に尽力し情報提供において貢献していることは評価できる。トラブル情報の分析評価にあたり、再利用性の高い情報とする努力が望まれる。蓄積された情報が有効に活用され、トラブル防止に役立って始めて効果があったと言える(B評価)。 原子力安全・リスク情報の双方向のコミュニケーションツール開発への取組みなどを期待したい(B評価)。 アジア原子力安全ネットワークでJNESが運営委員長を果たしたことなどは高く評価する。多くの国際会議にもっと積極的に出席し、JNESの存在感が世界的なものとなることを期待する(B評価)。</p>
<p>平成16年度</p>	<p>運営費交付金ベースで、平成15年度(通年ベース換算)に対して、約0.89%の削減を行った。 運営費交付金ベースで、平成15年度(通年ベース換算)に対して、約1.57%の削減を行った。 検査員等資格研修を積極的に実施した結果、延べ644名に資格を付与した(機構発足当初からみると約75%の増加)。 消防、警察等を対象とした核燃料輸送講習会を金沢等で3回実施した。 安全規制、事故・故障等に関する情報を約96,000件を収集した。 ホームページのヒット件数は、約128,000件(外部アクセスのみ)であった。 パンフレットについては、「定期安全管理審査」、「機構紹介(改訂版)」を作成し、自治体原子力関係職員を中心に配布した。また、海外版として「機構紹介(英語版)」、「業務活動成果(リーフレット版)」を作成、発行した。「維持基準」、「使用前検査(岩盤検査)」「機構2004シンポジウム」の説明用ビデオを作成し、発行した。ニュースレター「All for the Safety」(季刊)を年4回作成し、発行した。「機構2004シンポジウム」の紙上採録記事を、原子力施設立地地域の地方新聞14紙に掲載した。 原子力施設立地自治体職員との意見交換会を計20の自治体で開催した。 機構の第1回目のシンポジウムを開催した。 機構と海外の原子力規制機関又はその関連機関(米国、独国、仏国、韓国等)との協力取り決めに基づく情報交換会議について、米国、台湾、韓国、中国等と行った。</p>	<p>及び 試験研究等の業務においても競争入札が可能なものにあつては、活用することにより、費用の低減化に一定の効果を得た(B評価)。 資源を活用し適正な検査等業務を実施するよう努めている(B評価)。 防災支援業務は裏方の仕事である。したがって最高点がBとならざるを得ない。目標に沿ってしっかりやっていたことは評価できる(B評価)。 データベースを着実に構築していることなど、目標に沿ってよくやっていると評価する(B評価)。 効率的・効果的なリスクコミュニケーション等の広報業務の充実など、今後に残された課題は大きく、そして多いと考える(B評価)。 アジアとの協力はとりわけ重要であり、中国を中心に進められていることは評価する。更に韓国、台湾等へ拡大して進めて欲しい(B評価)。</p>

<p>平成17年度</p>	<p>運営費交付金ベースで、平成16年度に対して、約1.49%の削減を行った。</p> <p>運営費交付金ベースで、平成16年度に対して、約6.09%の削減を行った。</p> <p>検査員等資格研修を積極的に実施した結果、延べ354名(総計述べ998名)に資格を付与した(機構発足当初からみると約128%の増加)。</p> <p>消防、警察等を対象とした核燃料輸送講習会を北海道等で16回実施した。</p> <p>安全規制、事故・故障等に関する情報を約57,000件を収集した。</p> <p>ホームページのヒット件数は、約191,600件(外部アクセスのみ)であった。</p> <p>パンフレットについては、「機構紹介(日本語、英語)」の改訂版、「機構紹介(中国語、韓国語、ベトナム語)」の新規版を発行した。特定分野として「高経年化対策」の新規版を発行し、自治体職員との意見交換などで使用した。「耐震安全性」の説明用ビデオを作成し、シンポジウムで使用した。ニュースレター「All for the Safety」(季刊)を年4回作成し、発行した。「保安院・機構2005シンポジウム」の紙上採録記事を、原子力施設立地地域の地方新聞14紙に掲載した。</p> <p>原子力施設立地自治体職員、立地道県の地方新聞社論説委員等との意見交換会を計43の自治体、新聞社と行った。</p> <p>保安院と共催による「保安院・機構2005シンポジウム」を開催した。</p> <p>機構と海外の原子力規制機関又はその関連機関(米国、独国、仏国、韓国等)との協力取り決めに基づく情報交換会議について、米国、台湾、韓国、中国等と行った。</p>	<p>及び 一層の随意契約の見直し、費用算定の透明化などを検討されたい(B評価)。</p> <p>検査等業務適正化への取組をはじめ、業務の適切な運営と多大の成果が認められる(A評価)。</p> <p>計画された事項は確実に実施されたと評価する(B評価)。</p> <p>トラブル事例からの本質知の抽出、それらの知識の構造化、再利用の促進についての研究を進めるべきである。現在の情報収集、整理の仕方では、利用において限界があり、案外有効でないものと判断できる(B評価)。</p> <p>広報業務でのさらなるネット活用やリスクコミュニケーションなどさらなる取り組みを期待したい(B評価)。</p> <p>アジア地域で原子力利用の拡大が必至の情勢にあるため、地域の原子力安全の向上に尽力することが期待される(B評価)。</p>
---------------	---	--

平成18年度	<p>運営費交付金ベースで、平成17年度に対して、約0.73%の削減を行った。</p> <p>運営費交付金ベースで、平成17年度に対して、約3.16%の削減を行った。</p> <p>検査員等資格研修を積極的に実施した結果、延べ147名に資格を付与した(機構発足当初からみると約270.5%の増加)。</p> <p>消防、警察等を対象とした核燃料輸送講習会を青森等で3回実施した。</p> <p>安全規制、事故・故障等に関する情報を約60,000件を収集した。</p> <p>ホームページのヒット件数は、約200,000件(外部アクセスのみ)であった。</p> <p>パンフレットについては、「機構紹介(日本語)」の改訂版を発行した。特定分野として「高経年化対策」、「放射能濃度確認」の新規版を発行し、関係先へ配布した。「放射能濃度確認」の説明用ビデオを作成した。ニュースレター「All for the Safety」(季刊)を年4回作成し、発行した。「保安院・機構2006シンポジウム」の紙上採録記事を、原子力施設立地地域の地方新聞14紙に掲載した。</p> <p>原子力施設立地自治体職員、立地道県の地方新聞社論説委員等との意見交換会を計43の自治体、新聞社と行った。</p> <p>保安院と共催による「保安院・機構2006シンポジウム」を開催した。</p> <p>機構と海外の原子力規制機関又はその関連機関(米国、独国、仏国、韓国等)との協力取り決めに基づく情報交換会議について、米国、台湾、韓国、中国等と行った。</p>	<p>及び 随意契約について、業務の性格上必須なものを除いて、一般競争入札とする基本方針のもと一定の改善努力が見られるほか、事務経費削減についても、中期計画に定める目標を上回るような削減努力が行われていることは、中期計画を超えた業務が行われているものと評価(A評価)。</p> <p>計画どおり業務が行われているものと評価(B評価)。</p> <p>質・量の両面において概ね中期計画を達成(B評価)。</p> <p>原子力安全規制の高度化のため積極的に情報の収集、整理及び提供に取り組んでおり、シンポジウム参加者からのアンケート結果からも高い評価を受けていることは、中期計画を超えた業務が行われているものと評価(A評価)。</p> <p>質・量の両面において概ね中期計画を達成(B評価)。</p>
--------	---	--

計画期間	第2期 平成19年 ~ 23年
中期計画に定められた数値目標一覧	
<p>機構職員として業務遂行に必要な知識・技能の習得・向上を図るための一般研修については、一人当たり年平均3回以上の参加を目標とする。</p> <p>学会発表、論文発表については年間100件以上を確保する。</p> <p>総人件費については、5年間で5%以上を基本とする削減(平成19年度予算における人件費を基準とし、23年度までの4年間で4%以上の削減)の着実な実施を図る。</p> <p>一般管理費は毎年度平均で前年度比3%以上の削減を目標に行う。</p> <p>事業費(検査等に係るものを除く。)については、毎年度平均で前年度比1%以上の削減を目標に行う。</p> <p>検査員の研修等について、業務従事時間の5%以上を研修受講に充てる。</p>	

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

1. 美浜発電所3号機2次系配管破損事故への機構としての取り組み

平成16年8月9日に発生した美浜発電所3号機2次系配管破損事故については、11名の死傷者がでる我が国の原子力発電所では例を見ない重大な結果をもたらした事故であった。機構としては、初の大規模な事故・災害への緊急時対応であり、保安院からの要請も踏まえ、理事長の指示により機構をあげて体制を組んで最優先で取り組み、保安院を支援した。

2. ガラス固化体貯蔵建屋の除熱性能確認

日本原燃(株)再処理事業所特定廃棄物管理施設ガラス固化体貯蔵建屋B棟の崩壊熱除去性能に関するクロスチェック解析の結果、当該B棟のほか、類似の設計が行われていた再処理施設のガラス固化体貯蔵施設3棟の設計ミスが摘出される結果となった。事業者においても再解析を実施し、設計変更や建設完了している施設の改造が行われるなど大きな成果を上げるとともに、国の安全規制の信頼性の確保にも大きく貢献することができた。

3. 原子力安全委員会耐震設計指針見直し

原子力安全委員会における耐震設計指針の見直しに当たり、機構の業務により得られた成果を原子力安全委員会指針高度化検討分科会に逐次報告した。その結果、耐震設計審査指針の改定方針の決定、改訂項目の選定、具体的な記載内容などに貢献した。

4. 廃止措置・クリアランス制度

原子炉等規制法の改正に伴い追加された廃止措置計画の認可、クリアランス検認業務について、技術基準及び確認手順等についての検討等、制度の円滑な運用開始に対し、貢献した。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
(独)原子力安全基盤機構理事長	成合 英樹	平成15年10月	運輸省船舶技術研究所原子力船舶部主任研究官
(独)原子力安全基盤機構理事	曾我部 捷洋	平成15年10月	通商産業省通商産業検査所長
(独)原子力安全基盤機構特別顧問	安藤 弘昭	平成15年10月	科学技術庁原子炉規制課安全審査管理官 通商産業大臣官房付
(独)原子力安全基盤機構総括参事	佐々木 政則	平成15年10月	通商産業省立地公害局工業用水道計画官
(独)原子力安全基盤機構総括参事	萩平 博文	平成15年10月	経済産業省経済産業研修所次長
(独)原子力安全基盤機構総務部総務グループ主事	松本 清	平成15年10月	通商産業省環境立地局管理審査官
(独)原子力安全基盤機構総務部契約グループ参与	花本 健三	平成15年10月	通商産業省資源エネルギー庁特別会計室長
(独)原子力安全基盤機構防災支援部長	新田見 実雄	平成15年10月	通商産業省北海道通商産業局公益事業部長
(独)原子力安全基盤機構防災支援部計画G長	潮田 成一	平成15年10月	経済産業省原子力安全・保安院原子力防災課原子力防災調整官
(独)原子力安全基盤機構検査業務部計画グループ主幹	菅原 誠	平成15年10月	通商産業省北海道通商産業局公益事業部電源開発調整官
(独)原子力安全基盤機構検査業務部主幹	川村 伸二	平成15年10月	科学技術庁原子力安全局原子炉規制課規制管理官
(独)原子力安全基盤機構検査業務部研修グループ主幹	櫻井 久美	平成15年10月	経済産業省東北経済産業局電力・ガス事業部施設課長
(独)原子力安全基盤機構検査業務部研修グループ主幹	嶋田 実	平成15年10月	通商産業省資源エネルギー庁公益事業部原子力発電安全企画審査課
(独)原子力安全基盤機構検査業務部検査チーム長	橋本 喜一郎	平成15年10月	経済産業省関東経済産業局資源エネルギー部施設課
(独)原子力安全基盤機構解析評価部計画グループ主事	森嶋 米造	平成15年10月	通商産業省資源エネルギー庁公益事業部原子力発電安全審査課
(独)原子力安全基盤機構防災支援部防災研修訓練グループ主事	古澤 喜彦	平成15年10月	通商産業省中部通商産業局公益事業北陸支局電源開発調整官
(独)原子力安全基盤機構核燃料サイクル施設検査本部長	永島 道一	平成15年10月	経済産業省北海道経済産業局電力・ガス事業部長
(独)原子力安全基盤機構福井事務所長	阿川 孝司	平成15年10月	経済産業省原子力安全・保安院統括安全審査官
(独)原子力安全基盤機構総務部総務グループ主事	井原 弘純	平成16年6月	通商産業省資源エネルギー庁公益事業部公益事業監査管理官
(独)原子力安全基盤機構検査技術グループ主幹	仲田 裕國	平成16年8月	経済産業省北海道経済産業局総務企画部付
(独)原子力安全基盤機構検査チーム長	石原 彰	平成16年10月	経済産業省原子力安全・保安院原子力発電検査課
(独)原子力安全基盤機構検査業務部主幹	未次 堯	平成16年10月	経済産業省九州経済産業局資源エネルギー環境部付
(独)原子力安全基盤機構総務部契約グループ長	須江 米夫	平成17年5月	経済産業省資源エネルギー庁長官官房総合政策課長補佐

(独)原子力安全基盤機構防災支援部核物質防護グループ主事	伊藤 三郎	平成17年6月	通商産業省資源エネルギー庁公益事業部原子力発電安全審査課総合予防保全対策官
(独)原子力安全基盤機構企画部特任参事	山下 弘二	平成17年9月	経済産業省原子力安全・保安院首席統括安全審査官
(独)原子力安全基盤機構検査業務部検査チーム長	晴山 三樹夫	平成18年1月	経済産業省関東経済産業局総務企画部付
(独)原子力安全基盤機構監事	高橋 秀樹	平成18年2月	人事院国家公務員倫理審査会事務局長
(独)原子力安全基盤機構理事	鳥居原 正敏	平成18年3月	外務省在米国大使館公使 通商産業大臣官房付
(独)原子力安全基盤機構総務部契約グループ主事	小田 博	平成18年4月	経済産業省産業技術総合研究所臨海副都心センター業務推進室
(独)原子力安全基盤機構企画部特任参事	西脇 由弘	平成18年4月	経済産業省九州経済産業局電力・ガス事業部長
(独)原子力安全基盤機構検査業務部主事	尾形 一壽	平成18年4月	経済産業省東北経済産業局総務企画部総務課付
(独)原子力安全基盤機構解析評価部サイクル施設解析グループ主事	清野 赳	平成18年4月	経済産業省原子力安全・保安院参与
(独)原子力安全基盤機構解析評価部次長	安澤 時雄	平成18年6月	経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部長・大臣官房付
(独)原子力安全基盤機構規格基準部構造評価グループ長	高島 賢二	平成18年6月	経済産業省四国経済産業局資源エネルギー環境部長・大臣官房付
(独)原子力安全基盤機構総務部契約グループ調査役	春日 孝一	平成18年6月	経済産業省大臣官房会計課長補佐
(独)原子力安全基盤機構理事	熊澤 昭雄	平成18年7月	経済産業省中国経済産業局公益事業部長
(独)原子力安全基盤機構広報室主事	加藤 千秋	平成18年7月	大蔵省主計局付
(独)原子力安全基盤機構検査業務部主事	渡辺 公夫	平成19年4月	経済産業省原子力安全・保安院原子力発電検査課付
(独)原子力安全基盤機構技術顧問	阿部 清治	平成19年4月	経済産業省原子力安全・保安院国際原子力安全担当審議官

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人（前身の法人）での最終役職名	氏 名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
(独)原子力安全基盤機構理事	中野 賢行	経済産業省	不明	有限責任中間法人CRD協会特別顧問
(独)原子力安全基盤機構監事	大和 顕治	会計検査院	不明	秋田県代表監査委員
備考 ()再就職者については、把握している範囲での記載である。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織出身者のみであるため、「府省名」を記載している。